

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第86期) 至 平成28年3月31日

株式会社 GSIクレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

(E02549)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中 島 浩 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松 尾 慶 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松 尾 慶 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	121,728	130,686	158,495	154,440	151,639
経常利益 (百万円)	1,674	1,290	1,371	1,011	975
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,126	916	1,024	563	749
包括利益 (百万円)	929	1,440	2,015	1,344	210
純資産額 (百万円)	11,832	13,000	14,792	16,061	15,908
総資産額 (百万円)	57,094	59,906	66,829	65,885	68,206
1株当たり純資産額 (円)	183.12	201.50	229.51	249.30	246.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.51	14.24	15.95	8.78	11.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.64	21.62	22.06	24.30	23.30
自己資本利益率 (%)	9.95	7.41	7.40	3.67	4.69
株価収益率 (倍)	7.08	9.55	9.09	14.58	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112	711	1,494	2,178	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△710	△514	△279	△7	611
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△386	△802	△1,462	△2,151	△1,261
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,435	7,970	8,130	8,423	9,037
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	523 〔196〕	569 〔221〕	592 〔222〕	606 〔183〕	603 〔182〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	86,600	86,707	89,305	82,783	84,132
経常利益 (百万円)	622	450	726	566	772
当期純利益 (百万円)	550	476	536	409	278
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	9,623	10,211	10,934	11,530	11,368
総資産額 (百万円)	47,897	49,104	46,690	46,755	45,037
1株当たり純資産額 (円)	149.54	158.89	170.22	179.52	176.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.55	7.41	8.36	6.38	4.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.09	20.80	23.42	24.66	25.24
自己資本利益率 (%)	5.85	4.81	5.08	3.65	2.43
株価収益率 (倍)	14.50	18.35	17.34	20.06	27.94
配当性向 (%)	23.4	27.0	23.9	31.3	46.2
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	244 〔64〕	252 〔78〕	255 〔79〕	263 〔39〕	254 〔35〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年10月	株式会社林大作商店（資本金5万円）として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹撚糸の輸出を開始
昭和9年4月	商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
昭和14年5月	本社を神戸市に移転
昭和17年1月	商号を郡是産業株式会社に変更
昭和20年3月	事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
昭和20年8月	日本商事株式会社を合併
昭和24年2月	東京支店及び大阪支店を開設
昭和27年2月	本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
〃	京都支店を開設
昭和30年4月	Gunze New York, Inc. を米国に設立（現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社）
昭和31年7月	事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
昭和42年4月	大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	Gunze (Dusseldorf) GmbHをドイツに設立（現GSI Europe-Import+Export GmbH、現・連結子会社）
昭和45年7月	Gunze Trading Hong kong Ltd. を香港に設立（現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社）
昭和45年9月	東京支店を開設
昭和46年9月	商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
昭和48年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和53年11月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和56年12月	神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
昭和60年3月	市谷支店を開設
平成6年2月	本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号（現在地）に移転統合
平成10年3月	GSI Holding Corporationを米国に設立（現・連結子会社）
平成11年3月	京都支店を閉鎖
平成11年9月	株式会社セントラル科学貿易の増資引受（現・連結子会社）
〃	株式会社ジーマークの増資引受（現・連結子会社）
平成13年4月	株式会社オフィス・メイトの増資引受（現・連結子会社）
平成13年11月	商号を株式会社GSIクレオスに変更
平成15年11月	GSI (Shenzhen) Ltd. を中国に設立（現・連結子会社）
平成16年11月	吉思愛（上海）工程塑料加工有限公司を中国に設立（現・連結子会社）
平成18年6月	丸一産業株式会社の増資引受（現・連結子会社）
平成18年8月	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. を中国に設立（現・連結子会社）
平成23年1月	株式会社いずみの増資引受（現・連結子会社）
平成23年1月	株式会社アマノの株式取得（現・連結子会社）
平成23年4月	株式会社クレオスアパレルを設立（現・連結子会社）
平成24年10月	GSI (Shanghai) Ltd. の増資引受（現GSI Creos China Co., Ltd.、連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社27社、関連会社2社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げる区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Trading Hong Kong Ltd.ほか海外現地法人8社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。(株)クレオスアパレルは衣料品および関連商品の企画、製造、販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。また、(株)アマノは靴下、タイツ等ニット製品の販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合繊(株)には合繊糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(工業製品関連事業)

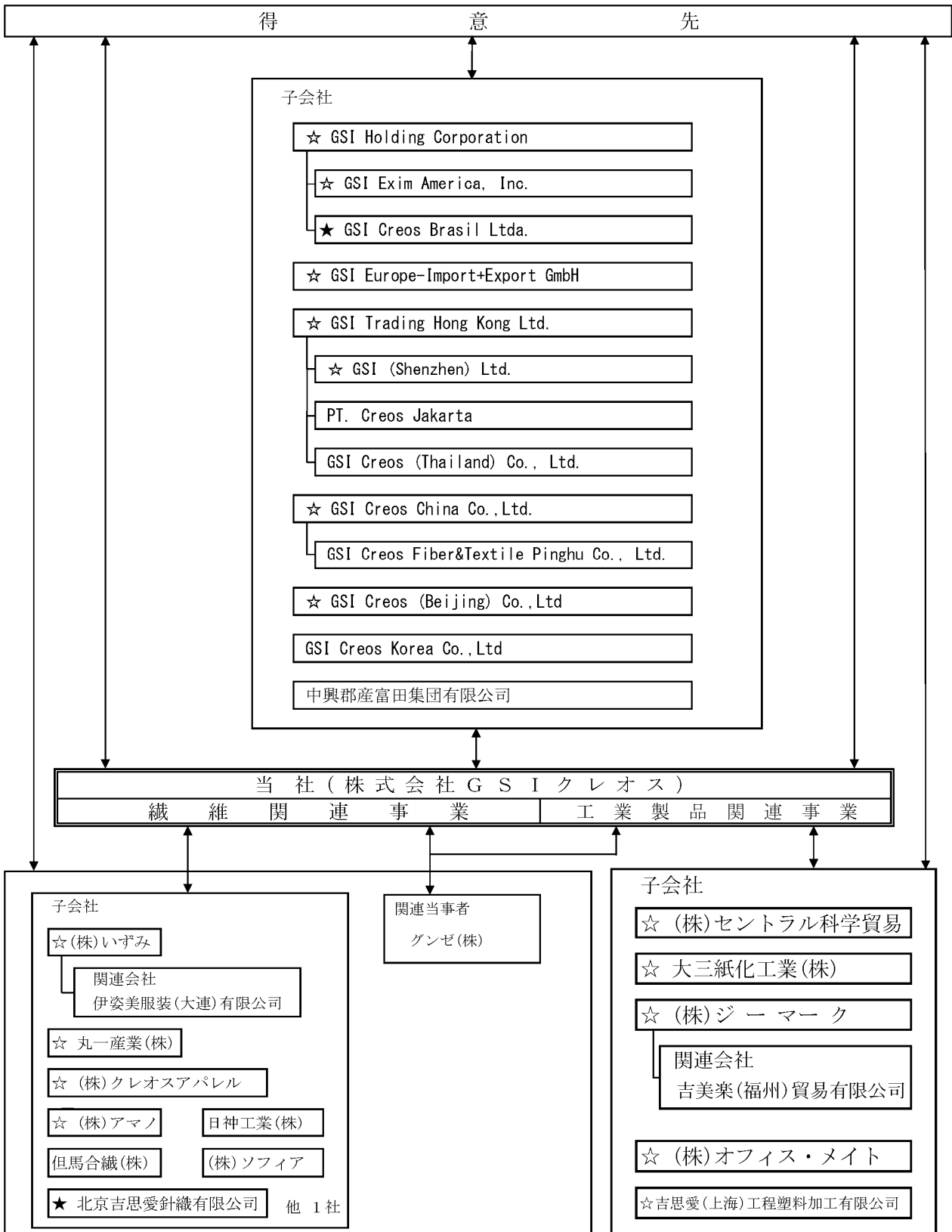
当社は各種工業製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc.ほか海外現地法人8社と行っております。

連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業を、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂コンパウンド、押出機、化学品等の製造および販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	工業製品関連	100.00	無	保証債務 604百万円	借入金の一部について当社が債務 保証している。
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	当社グループにおいて紙管を製造 するメーカーであり、当社は原紙 を販売している。
㈱オフィス・メイト	東京都 台東区	40	工業製品関連	100.00 (20.63)	役員の 兼任… 2	—	当社は不動産の管理業務等を委託 している。
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	主に花火等の輸入販売を営んでお り、当社と営業上の取引はありま せん。
㈱いずみ	大阪市 中央区	90	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 2	—	婦人用インナーの企画、製造及び 販売を目的とする会社で、当社は 貿易取引代行を行っている。
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 1	保証債務 256百万円	ストックキング・ソックス用原糸の 撚糸加工及び販売を目的とする会 社で、当社は原糸の販売及び製品 の仕入を行っている。
㈱クレオスアパレル	東京都 品川区	10	繊維関連	100.00	無	貸付金 328百万円	衣料品及び関連商品の企画、製 造、販売を目的とする会社で、当 社は製品の販売を行っている。
㈱アマノ (注2)	東京都 台東区	10	繊維関連	82.00	役員の 兼任… 1	貸付金 85百万円	靴下、タイツ等ニット製品の販売 を目的とする会社で、当社は製品 の販売を行っている。
GSI Holding Corporation	New York, U. S. A.	US \$ 1,010千	米国における 持株会社	100.00	役員の 兼任… 2	—	北米地域における持株会社。
GSI Exim America, Inc.	New York, U. S. A.	US \$ 2,000千	繊維関連 工業製品関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任… 2	保証債務 709百万円	北米地域で当社グループの仕入、 販売業務の拠点となる現地法人。
GSI Europe-Import+Export GmbH	Dusseldorf , Germany	EUR 665千	工業製品関連	100.00	無	—	欧州地域で当社グループの仕入、 販売業務の拠点となる現地法人。
GSI Trading Hong Kong Ltd. (注3、5)	Hong Kong, China	HK \$ 13,865千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	保証債務 113百万円	香港における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
GSI Creos China Co., Ltd.	Shanghai, China	RMB 40,231千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	—	中国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
吉思愛(上海)工程塑料加工 有限公司	Shanghai, China	RMB 22,328千	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	保証債務 80百万円	中国において樹脂コンパウンド、 押出機、化学品等の製造及び販売 を目的とする会社で、当社は樹脂 の販売を行っている。
GSI (Shenzhen) Ltd. (注3)	Shenzhen, China	RMB 69,570千	繊維関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任… 1	保証債務 9百万円	中国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	Beijing, China	RMB 7,841千	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	中国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引
(持分法適用非連結子会社) GSI Creos Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	BRL 3,489千	工業製品関連	100.00 (100.00)	無	貸付金 25百万円	南米地域における当社グループの 仕入、販売業務の拠点となる現地 法人。
北京吉思愛針織有限公司	Beijing, China	RMB 21,581千	繊維関連	84.62 (15.38)	役員 の 兼任…1	—	中国においてソックス等の製造、 販売を目的とする会社で、当社は 製品の仕入を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 GSI Trading Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	69,041百万円
	② 経常利益	147 "
	③ 当期純利益	123 "
	④ 純資産額	1,822 "
	⑤ 総資産額	19,396 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	260 [167]
工業製品関連事業	211 [15]
全社（共通）	132
合計	603 [182]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
254 [35]	41.3	17.8	6,215,349

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維関連事業	102 [29]
工業製品関連事業	72 [6]
全社（共通）	80
合計	254 [35]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者及び嘱託社員は127人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成27年4月から平成28年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成28年3月31日現在210人（出向者35人を含む）であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの弱さが見られ、個人消費の回復の遅れに加え、年明けからの急激な円高進行による企業業績への悪影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、売上高は前期比2,800百万円、1.8%減収の151,639百万円となりました。売上総利益は、前期比590百万円、4.1%減益の13,657百万円、営業利益は、前期比64百万円、5.5%増益の1,228百万円、経常利益は、前期比36百万円、3.6%減益の975百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比185百万円、32.9%増益の749百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①繊維関連事業

インナー関連は、機能性の高い原糸および生地が増収となりましたが、利益率は低下しました。製品の取引は、企画提案型・OEMともに減少しました。また、ソックスも、低採算取引の見直しにより輸入が減少しました。

アウター関連は、米国アパレル向けの生地輸出の取引が堅調に推移し、製品のOEM取引は、アウトドア向けやレディース向けが伸長しました。一方、婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,382百万円、1.1%減収の125,678百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比127百万円、14.5%減益の756百万円となりました。

②工業製品関連事業

半導体関連の部材は、市況の悪化を受けてウエハの取扱いが減少しました。また、理化学機器は前年並みとなりました。

塗料・樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けが好調に推移し、米国における半導体用途の化学製品の取引や化粧品原料も堅調に推移しました。一方、フィルムは、競争激化により減少しました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,417百万円、5.2%減収の25,961百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比190百万円、25.1%増益の951百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加など営業活動による収入や、有形固定資産の売却による収入など投資活動による収入、借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、また、これらに換算差額△117百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額36百万円を加算した結果、全体では前連結会計年度末に比べ、613百万円増加の9,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,344百万円の増加（前期末比834百万円の収入の減少）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の増加（前期末比619百万円の収入の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,261百万円の減少（前期末比889百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	2,479	△2.1
工業製品関連事業	1,441	2.2
合計	3,921	△0.5

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	125,917	△2.4	21,012	4.0
工業製品関連事業	26,330	△2.2	1,881	24.4
合計	152,248	△2.4	22,893	5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	125,678	△1.1
工業製品関連事業	25,961	△5.2
合計	151,639	△1.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Toray Industries (HK) Ltd.	42,470	27.5	42,202	27.8
Pacific Textiles Limited	23,666	15.3	23,977	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

*ニッチな分野とは、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

(1) 基本方針

- ①『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ②人材を重点分野あるいは有望分野に積極的にシフトしてまいります。
- ③グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

(2) 選択と集中

①重点(ニッチ)分野

繊維関連事業においては、原料・生地取引による収益拡大とインナー・レグ製品の取扱拡大を図ってまいります。一方、工業製品関連事業においては、塗料原料・添加剤関連ビジネスの拡大とホビー関連事業の多角化を進めてまいります。

②有望分野

戦略的経費の使用や積極的な投資を行うことで将来の柱となる事業を育成してまいります。そのひとつとして自動車軽量化事業に取り組んでまいります。同様にナノテクノロジー事業については、早期の収益化を実現いたします。

(3) 重点施策

- ①海外事業の拡大：海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。
- ②収益性の向上：各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。
- ③人材の充実(育成と確保)：特にグローバル人材の育成に注力してまいります。また、キャリア採用の積極的実施により、高度な人材を確保するとともに外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。
- ④内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の工業製品関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要がある場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしております。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合

や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比2,320百万円、3.5%増加の68,206百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比3,734百万円、6.9%増加の58,066百万円、固定資産は前期末比1,413百万円、12.2%減少の10,140百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金の前期末比2,081百万円、6.2%の増加によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比1,049百万円、22.4%減少の3,646百万円、無形固定資産が前期末比85百万円、9.5%減少の813百万円、投資その他の資産が前期末比278百万円、4.7%減少の5,680百万円となりました。有形固定資産の減少は、土地の減少が主なものであります。無形固定資産の減少は、リース資産の減少が主なものであり、投資その他の資産の減少は、投資有価証券の減少が主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比2,473百万円、5.0%増加の52,297百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比2,793百万円、5.8%増加の50,992百万円、固定負債は前期末比319百万円、19.7%減少の1,305百万円となりました。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金の前期末比3,133百万円、11.4%の増加によるものであり、固定負債の減少は、主にリース債務の前期末比216百万円、40.4%の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより前期末比435百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金などの減少により前期末比538百万円減少したため、前期末比152百万円、1.0%減少の15,908百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の24.3%から23.3%となり、1株当たり純資産は前期末の249.30円から246.54円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 工業製品関連 全社	事務所設備	14	—	5	— (—)	737	757	95
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 工業製品関連	〃	32	—	2	— (—)	8	44	122
柳橋営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	〃	—	—	3	— (—)	—	3	25
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	工業製品関連	〃	3	12	0	— (—)	—	15	5
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	工業製品関連	賃貸設備	593	0	7	1,477 (1)	—	2,078	—
社宅・寮	—	福利厚生施設	10	—	0	— (—)	—	10	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 柳橋営業所が所在している当社が所有していた柳橋ビルについては、第三者に譲渡しております。これにより土地537百万円、建物及び構築物198百万円が減少しております。

3 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。

4 賃借建物の主なものの条件は次のとおりであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング(株)	平成30年2月28日	7.49	110
大阪支店	(株)大阪マーチャндаイズ・マート	平成29年3月31日	7.91	88

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
大三紙化工業(株) (埼玉県越谷市)	工業製品関連	生産設備	67	95	0	403 (7)	4	571	46
丸一産業(株) (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	158	13	0	94 (10)	0	266	37

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	—	64,649	—	7,186	△883	913

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	41	127	54	3	5,361	5,614	—
所有株式数（単元）	—	16,633	4,697	15,016	5,074	39	22,767	64,226	423,715
所有株式数の割合（%）	—	25.73	7.27	23.26	7.86	0.06	35.82	100	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式119,618株は「個人その他」に119単元及び「単元未満株式の状況」に618株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,328	3.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,099	3.25
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,547	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,098	1.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	833	1.29
ML INTL EQUITY DERIVATIVES （常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社）	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	740	1.14
計	—	26,304	40.69

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,107,000	64,107	—
単元未満株式	普通株式 423,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	64,107	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式618株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社GSIクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	119,000	—	119,000	0.18
計	—	119,000	—	119,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,495	1,457,415
当期間における取得自己株式	180	20,700

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	315,000	38,115,000	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	119,618	—	119,798	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	129	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	143	172	238	161	180
最低(円)	92	93	125	118	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	120	126	129	177	147	132
最低(円)	110	113	113	104	107	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員		中 島 浩 二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括 平成21年5月 (株)オフィス・メイト社長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 代表取締役専務取締役 平成25年10月 代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長兼 社長執行役員(現在)	平成28年6月 定時株主総会 より1年	148
常務取締役 兼常務執行 役員	管理部門統括	松 下 康 彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 管理部門統括補佐 常務取締役 管理部門統括(現在) 平成25年4月 大阪支店長 平成28年6月 常務取締役兼常務執行役員(現在)	平成28年6月 定時株主総会 より1年	102
常務取締役 兼常務執行 役員	工業製品事業 部門統括兼 欧米統括兼 ナノテクノロジー 事業担当 兼工業製品 事業戦略室長	吉 永 直 明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 工業製品事業部門統括補佐 平成21年6月 工業製品事業部門統括 兼 米州統括 平成22年4月 GSI Holding Corporation会長 兼 GSI Exim America, Inc. 会長(現在) 平成24年4月 欧米統括(現在) ナノテクノロジー事業担当(現在) 平成24年6月 常務取締役 平成25年4月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 平成27年4月 工業製品事業部門統括 兼 工業製品事業戦略室長(現在) 平成28年6月 常務取締役兼常務執行役員(現在)	平成28年6月 定時株主総会 より1年	96
常務取締役 兼常務執行 役員	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長兼 繊維事業戦略 室長	中 山 正 輝	昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第一部長 平成19年4月 テキスタイル第一部長 平成21年6月 取締役 繊維事業部門統括補佐 平成24年6月 繊維事業部門副統括 平成25年4月 繊維事業部門統括(現在) 平成26年10月 大阪支店長(現在) 平成27年4月 繊維事業戦略室長(現在) 平成27年6月 常務取締役 平成28年6月 常務取締役兼常務執行役員(現在)	平成28年6月 定時株主総会 より1年	60
取締役 兼執行役員	人事総務部長	荒 木 靖 司	昭和33年2月1日	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 工業製品事業本部ホビー部長 平成19年6月 執行役員 平成23年4月 人事総務部長(現在) 平成24年6月 取締役 平成28年6月 取締役兼執行役員(現在)	平成28年6月 定時株主総会 より1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	繊維事業部門 副統括兼 東南アジア 統括	新 美 一 夫	昭和32年6月17日	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 テキスタイル第三部長 取締役 繊維事業部門副統括（現在） 東南アジア統括（現在） GSI Trading Hong Kong Ltd. 総経理 （現在） 取締役兼執行役員（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より1年	37
取締役 兼執行役員	IR担当兼 経営企画部長	大 西 文 博	昭和35年12月25日	昭和58年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年6月	当社入社 経営企画部長 取締役 IR担当兼経営企画部長（現在） 取締役兼執行役員（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より1年	15
取締役		岩 田 紀 治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成28年6月	グンゼ㈱入社 郡是高分子工業㈱取締役社長 グンゼ㈱取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役 当社取締役（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より1年	2
取締役 監査等委員		浅 野 幹 雄	昭和27年3月14日	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 繊維事業本部営業管理部長 繊維営業管理部長 執行役員 大阪管理部長 繊維事業戦略室長 繊維事業部門統括付 常勤監査役 取締役監査等委員（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より2年	21
取締役 監査等委員		金 井 博 芳	昭和23年9月26日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年6月	グンゼ㈱入社 同社執行役員 同社取締役兼執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 当社監査役 当社取締役監査等委員（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より2年	2
取締役 監査等委員		後 藤 芳 浩	昭和35年3月6日	平成9年4月 平成10年11月 平成27年6月 平成28年6月	公認会計士登録（現在） 公認会計士後藤事務所開設 当社取締役 当社取締役監査等委員（現在）	平成28年6月 定時株主総会 より2年	2
計							527

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役岩田紀治、金井博芳および後藤芳浩は、社外取締役であります。
- 3 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 4 取締役浅野幹雄は常勤の監査等委員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第86期定時株主総会における定款変更の承認を受けて「監査等委員会設置会社」へ移行しました。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は取締役11名で構成しており、そのうち3名が社外取締役であり、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

(経営会議・執行役員制度)

経営会議は業務執行取締役と常勤監査等委員などで構成しており、毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等を事前審議することで迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。合わせて、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することを目的とした執行役員制度を導入しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は監査等委員3名（内、社外取締役2名）で構成し常勤者を1名配置しております。原則月1回開催する監査等委員会に加えて、代表取締役や各部門の責任者との面談等を行うとともに、業務監査室および会計監査人と随時情報交換や監査の相互補完を行って監査の実効性を高めております。常勤監査等委員は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報についてその内容を社外取締役の監査等委員に適宜伝達しております。

(内部監査)

当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査する内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があり、その充実を図っております。

(その他の委員会)

コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括することを目的に、社長直轄の内部統制委員会を設置しております。同委員会の下部組織および役割等はつぎのとおりであります。

- ・コンプライアンス部会：コンプライアンスリスクの実態把握とコンプライアンス体制の徹底
- ・リスク管理部会：戦略上・業務上のリスクの総合管理

また、投資委員会において、投資申請、投資先の分析・評価、投資効果の測定、懸念事項あるいは撤退等を含めた見直し案などを審議しております。

取締役会が重要な業務執行の意思決定の一部を取締役に委任することで、迅速な意思決定を可能とするとともに、取締役会での議決権を有する社外取締役2名を含む3名で構成されている監査等委員会の監査により、取締役会の健全性・透明性の確保を図ることを目的に、当社は「監査等委員会設置会社」の形態をとっております。

ロ. 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

取締役会で次のとおり内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。

- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
 - 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
 - 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
- 1) 経営企画部を当社グループにおけるリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
 - 3) 業務監査室は、定期的にリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、当社および子会社は、毎年度の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的に子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査等委員の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
- 1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助使用人を配置する。
 - 2) 当該補助使用人の人事異動・人事評価については監査等委員会の同意を要するものとする。
 - 3) 監査等委員会は、監査に必要な監査業務を業務監査室等の使用人に委嘱することが出来るものとし、監査業務の要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮・命令を受けないこととする。

- 7 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）使用人および子会社の取締役・使用人等は、会社法に規定されている報告事項に加えて当社グループに重要な影響を及ぼす事項について、監査等委員会の要望書に従い速やかに報告する。
 - 2) 関係会社管理規定にもとづく子会社等からの報告事項・申請事項は、随時監査等委員会に報告される体制を整備する。
 - 3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等は、緊急かつ重要な事態等を発見した場合「コンプライアンス・プログラム」にもとづき監査等委員会に内部通報が出来るものとする。
- 8 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- 当社は、監査等委員会へ報告をした当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等に周知徹底する。
- また、当社の内部通報規定において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に当該内部通報をしたことにより、解雇その他いかなる不利益を課してはならないことを明記する。
- 9 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還を請求した時は、その請求に係る費用等が監査等委員である取締役の職務執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、これに応ずることとする。
- 10 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役は、社内的重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の状況を把握するとともに、監査等委員会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査等委員会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、その監査結果を十分尊重する。

ハ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

法務審査部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。また、取引先との売買基本契約書等において、相手方が反社会的勢力であると判明したか、または反社会的勢力と関与したと認められるときは、契約を即時解除できる旨の条項を入れております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査しております。

監査等委員会監査は、監査等委員会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査等委員である取締役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は渡部逸雄氏および横山博氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士6名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち2名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役の岩田紀治氏、金井博芳氏は、過去に当社の主要株主であるグンゼ株式会社の業務執行者として勤務されておりましたが、当社の同社に対する売上高、同社の当社に対する売上高のいずれも突出したのではなく、事業に影響を及ぼすものではないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

両氏は大企業の経営者としての経験や当社関連業界に関する豊富な知識を有していることから、岩田氏を監査等委員でない取締役に、金井氏を監査等委員である取締役に選任しております。

後藤芳浩氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。この他に同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏が代表を務める公認会計士後藤事務所と当社との間には取引関係または特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

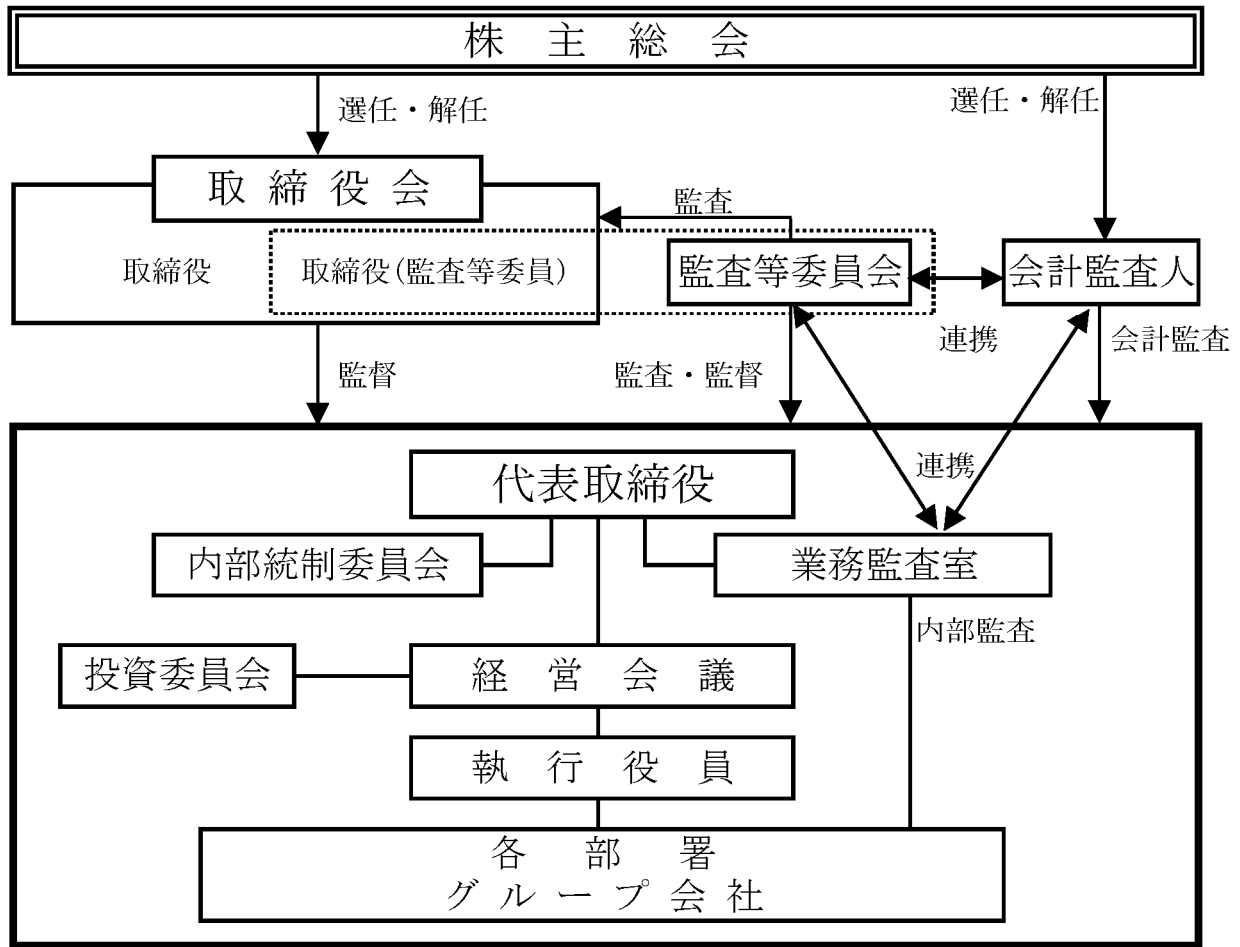
同氏は会計の専門家としての豊富な経験・知識を有していることから、監査等委員である取締役に選任しております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所の公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会において独立的な立場から豊富な知識や経験に基づいた意見、助言を行い、また必要に応じて他の取締役等と意見交換を行うことにより、業務執行を監督することとしております。

監査等委員である社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割については、「①企業統治の体制」に記載のとおりであります。また、社外取締役の監査等委員による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については「②内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成28年6月29日現在）



⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	121	121	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	2
社外役員	12	12	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、職責に基づく固定部分と、業績と個人の目標達成度に応じ支給する業績連動部分を月額報酬とし、業績連動部分の一部を株式報酬として持株会を通じ、自社株の取得に充てることとしております。また、業績が一定以上に達した場合には、賞与を支給することとしております。非業務執行取締役については、固定部分のみとしております。個々の報酬額は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で世間水準や従業員の給与水準を考慮の上、労務担当役員が原案を作成し、事前に代表取締役と社外取締役の確認を得た上で、取締役会で決定することとしております。なお、監査等委員の報酬は、監査等委員の協議によって、決定されることとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,060百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	4,205,930	1,350	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	553	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	362,000	132	取引関係等の円滑化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	125	取引関係等の円滑化のため
株みずほフィナンシャル・グループ	390,000	82	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	70	取引関係等の円滑化のため
株セブン&アイ・ホールディングス	13,687	69	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	19,656	62	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	365,000	59	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	39	取引関係等の円滑化のため
株ビジネスブレイン太田昭和	15,000	16	取引関係等の円滑化のため
株三井住友ファイナンシャルグループ	3,000	13	取引関係等の円滑化のため
株千趣会	14,641	12	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	12	取引関係等の円滑化のため
株タカトリ	21,000	11	取引関係等の円滑化のため
株トーア紡コーポレーション	150,000	10	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	7	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	2,079	5	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	1	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	300	0	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。
 なお、青山商事(株)以下16社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	4,205,930	1,337	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	527	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	87	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	77	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	263,000	73	取引関係等の円滑化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	13,687	65	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャル・グループ	390,000	65	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	365,000	61	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	19,656	49	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	23	取引関係等の円滑化のため
㈱ビジネスブレイン太田昭和	15,000	14	取引関係等の円滑化のため
㈱タカトリ	21,000	14	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	11	取引関係等の円滑化のため
㈱千趣会	14,641	10	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	3,000	10	取引関係等の円滑化のため
㈱トーア紡コーポレーション	15,000	7	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	2,222	6	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	6	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	1	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	300	0	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。なお、㈱セブン&アイ・ホールディングス以下16社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,423	9,037
受取手形及び売掛金	※2 33,601	※2 35,683
商品	※2 10,719	※2 9,947
未着商品	※2 122	※2 270
繰延税金資産	297	368
その他	2,289	3,915
貸倒引当金	△1,122	△1,156
流動資産合計	54,331	58,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,992	3,511
減価償却累計額	△2,785	△2,525
建物及び構築物 (純額)	1,206	985
機械装置及び運搬具	※5 2,802	※5 2,740
減価償却累計額	△2,582	△2,585
機械装置及び運搬具 (純額)	220	154
工具、器具及び備品	1,279	1,262
減価償却累計額	△1,173	△1,148
工具、器具及び備品 (純額)	106	113
土地	3,070	2,310
リース資産	186	229
減価償却累計額	△93	△146
リース資産 (純額)	92	82
有形固定資産合計	4,696	3,646
無形固定資産		
リース資産	835	751
その他	63	61
無形固定資産合計	899	813
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,472	※1 3,231
出資金	※1 1,166	※1 1,201
長期貸付金	298	170
繰延税金資産	31	55
退職給付に係る資産	224	327
その他	1,197	1,129
貸倒引当金	△432	△436
投資その他の資産合計	5,958	5,680
固定資産合計	11,553	10,140
資産合計	65,885	68,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,487	30,621
短期借入金	※2 16,104	※2 16,698
1年内返済予定の長期借入金	1,479	163
リース債務	266	261
未払法人税等	134	95
繰延税金負債	—	42
賞与引当金	379	386
役員賞与引当金	9	1
その他	2,337	2,722
流動負債合計	48,199	50,992
固定負債		
長期借入金	839	768
リース債務	535	319
繰延税金負債	83	61
退職給付に係る負債	135	142
資産除去債務	10	10
その他	19	3
固定負債合計	1,624	1,305
負債合計	49,823	52,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	855
利益剰余金	7,272	7,696
自己株式	△71	△20
株主資本合計	15,282	15,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△163
繰延ヘッジ損益	6	△164
為替換算調整勘定	687	522
退職給付に係る調整累計額	26	△2
その他の包括利益累計額合計	729	190
非支配株主持分	49	—
純資産合計	16,061	15,908
負債純資産合計	65,885	68,206

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	154,440	151,639
売上原価	※1 140,191	※1 137,982
売上総利益	14,248	13,657
販売費及び一般管理費		
物流費	1,756	1,925
販売諸掛	2,118	1,984
貸倒引当金繰入額	309	115
役員報酬及び給料手当	2,983	2,923
従業員賞与	321	328
賞与引当金繰入額	354	352
退職給付費用	147	140
雑給	960	795
減価償却費	210	227
その他	3,920	3,635
販売費及び一般管理費合計	13,083	12,428
営業利益	1,164	1,228
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	69	99
受取地代家賃	7	5
持分法による投資利益	9	5
為替差益	68	-
その他	102	34
営業外収益合計	280	161
営業外費用		
支払利息	338	280
持分法による投資損失	28	20
為替差損	-	71
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	67	43
営業外費用合計	433	414
経常利益	1,011	975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 630
投資有価証券売却益	93	1
国庫補助金収入	—	4
退職給付信託設定益	419	—
特別利益合計	517	636
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 2
固定資産除却損	※4 33	※4 120
減損損失	※5 170	※5 48
関係会社出資金売却損	52	8
ゴルフ会員権評価損	1	—
関係会社整理損失	—	※6 365
事業撤退特別損失	99	※7 30
物流拠点閉鎖費用	100	—
その他	0	81
特別損失合計	460	658
税金等調整前当期純利益	1,069	953
法人税、住民税及び事業税	338	242
法人税等調整額	166	△39
法人税等合計	504	203
当期純利益	564	749
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	563	749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	564	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△172
繰延ヘッジ損益	7	△171
為替換算調整勘定	523	△165
退職給付に係る調整額	115	△29
その他の包括利益合計	※1 780	※1 △538
包括利益	1,344	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,344	210
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	6,782	△70	14,793
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	895	6,963	△70	14,974
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による変動額					—
連結範囲の変動			△126		△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	309	△1	307
当期末残高	7,186	895	7,272	△71	15,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792
会計方針の変更による累積的影響額							180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,973
当期変動額							
剰余金の配当							△128
親会社株主に帰属する当期純利益							563
自己株式の取得							△1
株式交換による変動額							—
連結範囲の変動							△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	7	523	115	780	0	780
当期変動額合計	133	7	523	115	780	0	1,088
当期末残高	9	6	687	26	729	49	16,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	7,272	△71	15,282
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	895	7,272	△71	15,282
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による変動額			△2	53	50
連結範囲の変動		△40	△193		△233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△40	424	51	435
当期末残高	7,186	855	7,696	△20	15,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	6	687	26	729	49	16,061
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	6	687	26	729	49	16,061
当期変動額							
剰余金の配当							△128
親会社株主に帰属する当期純利益							749
自己株式の取得							△1
株式交換による変動額							50
連結範囲の変動							△233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△588
当期変動額合計	△172	△171	△165	△29	△538	△49	△152
当期末残高	△163	△164	522	△2	190	—	15,908

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069	953
減価償却費	298	295
減損損失	170	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△167	△140
受取利息及び受取配当金	△92	△117
支払利息	338	280
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△627
有形固定資産除却損	33	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	52	8
関係会社株式評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業撤退特別損失	99	30
関係会社整理損失	—	365
退職給付信託設定損益 (△は益)	△419	—
物流拠点閉鎖費用	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,373	△2,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	356	400
その他の資産の増減額 (△は増加)	388	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,367	3,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△809	△81
その他	83	△111
小計	2,712	1,768
利息及び配当金の受取額	91	117
利息の支払額	△339	△275
法人税等の支払額	△285	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△112
有形固定資産の売却による収入	437	481
投資有価証券の取得による支出	△510	△2
投資有価証券の売却による収入	170	45
出資金の払込による支出	△90	△99
出資金の売却による収入	—	153
貸付けによる支出	△14	△28
貸付金の回収による収入	27	34
その他	38	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△714	642
長期借入れによる収入	630	100
長期借入金の返済による支出	△1,667	△1,487
リース債務の返済による支出	△267	△274
配当金の支払額	△130	△130
非支配株主からの追加取得による支払額	—	△109
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	576
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	8,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	36
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,423	※1 9,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。

(株)アマノについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

GSI Creos Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

2社

会社名 北京吉思愛針織有限公司、GSI Creos Brasil Ltda.

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Creos Korea Co., Ltd. 他)及び関連会社(伊姿美服装(大連)有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株)アマノは決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI Creos China Co., Ltd.、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司、GSI (Shenzhen) Ltd. およびGSI Creos (Beijing) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として旧定額法(ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
旧定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引
金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建予定取引
借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が40百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は40百万円減少しております。

また、1株当たり純資産額は0.62円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	82百万円
出資金	780	374

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産	商品	76百万円
担保に係る債務	短期借入金	76百万円

上記以外に在外子会社の長期借入金301百万円に対し、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品、未着商品)について包括的な担保契約を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産	商品	105百万円
	建物及び構築物	241百万円
	土地	190百万円
担保に係る債務	短期借入金	333百万円
	1年以内返済予定の長期借入金	56百万円
	長期借入金	200百万円

上記以外に在外子会社の長期借入金301百万円に対し、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品、未着商品)について包括的な担保契約を行っております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日神工業株式会社	40百万円	日神工業株式会社 47百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	77百万円

※5 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度41百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	372百万円	404百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	△10百万円	△198百万円
機械装置及び運搬具	△0	0
工具、器具及び備品	△2	—
土地	18	869
その他	—	△40
計	4	630

(注) 土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	1	△0
その他	—	0
計	2	2

(注) 土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	—	104
工具、器具及び備品	4	1
その他	2	1
計	33	120

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県十日町市	売却予定資産	土地及び建物

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

上記資産については、原則、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地169百万円、建物0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県十日町市	遊休資産	土地

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

上記資産については、原則、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供しなくなった資産について、遊休資産に分類し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は固定資産税評価額等に基づき算定しております。

※6 関係会社整理損失は、中国所在の連結子会社の整理に関する関連損失等であります。

※7 事業撤退特別損失は、中国華北地区での事業撤退に係る損失等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	680百万円	△189百万円
組替調整額	△512	△0
税効果調整前	168	△189
税効果額	△34	16
その他有価証券評価差額金	133	△172
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11	△164
組替調整額	1	△11
税効果調整前	12	△176
税効果額	△4	4
繰延ヘッジ損益	7	△171
為替換算調整勘定：		
当期発生額	523	△165
為替換算調整勘定	523	△165
退職給付に係る調整額		
当期発生額	143	△19
組替調整額	△14	△23
税効果調整前	128	△42
税効果額	△13	13
退職給付に係る調整額	115	△29
その他の包括利益合計	780	△538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	413,027	10,096	—	423,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,096株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,123	11,495	315,000	119,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,495株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 315,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,423百万円	9,037百万円
現金及び現金同等物	8,423	9,037

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	40百万円	71百万円
1年超	69	601
合計	110	672

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,423	8,423	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,601	33,601	—
(3) 投資有価証券	2,709	2,709	—
(4) 長期貸付金	298	294	△4
資産計	45,033	45,028	△4
(5) 支払手形及び買掛金	27,487	27,487	—
(6) 短期借入金	16,104	16,104	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,479	1,479	—
(8) リース債務（流動負債）	266	266	—
(9) 未払法人税等	134	134	—
(10) 長期借入金	839	839	△0
(11) リース債務（固定負債）	535	518	△17
負債計	46,847	46,847	△17
(12) デリバティブ取引（※）	47	47	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,037	9,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,683	35,683	—
(3) 投資有価証券	2,532	2,532	—
(4) 長期貸付金	170	167	△3
資産計	47,423	47,420	△3
(5) 支払手形及び買掛金	30,621	30,621	—
(6) 短期借入金	16,698	16,698	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	163	163	—
(8) リース債務（流動負債）	261	261	—
(9) 未払法人税等	95	95	—
(10) 長期借入金	768	771	2
(11) リース債務（固定負債）	319	311	△7
負債計	48,927	48,922	△5
(12) デリバティブ取引（※）	△191	△191	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を長期プライムレート等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券に含まれる非上場株式	763	698
出資金	1,166	1,201

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について18百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,601	—	—	—
長期貸付金	—	200	86	12
合計	42,025	200	86	12

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,683	—	—	—
長期貸付金	—	107	51	12
合計	44,720	107	51	12

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,104	—	—	—	—	—
長期借入金	1,479	142	434	132	99	29
リース債務	266	250	144	124	12	3
合計	17,849	392	579	257	111	33

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,698	—	—	—	—	—
長期借入金	163	455	153	119	40	—
リース債務	261	156	136	22	4	0
合計	17,122	611	289	142	44	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	1,091	874	216
小計	1,091	874	216
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,617	1,905	△287
小計	1,617	1,905	△287
合計	2,709	2,779	△70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 673百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	826	672	153
小計	826	672	153
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,706	2,071	△365
小計	1,706	2,071	△365
合計	2,532	2,744	△211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	170	93	△0

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44	1	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	433	—	1	1
	ユーロ	228	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,247	—	33	33
	ユーロ	23	—	△0	△0
	英ポンド	22	—	0	0
	スイスフラン	10	—	0	0
合計		1,965	—	35	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	336	—	△0	△0
	ユーロ	179	—	2	2
	人民元	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	594	—	△28	△28
	ユーロ	5	—	△0	△0
	英ポンド	16	—	△0	△0
	スイスフラン	—	—	—	—
	人民元	—	—	—	—
合計		1,131	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		—	—	—
	ユーロ	売掛金	184	—	11
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		316	—	9
	ユーロ	買掛金	241	—	△6
	スイスフラン		—	—	—
合計			742	—	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		—	—	—
	ユーロ	売掛金	152	—	2
	人民元		3	—	△0
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		2,622	—	△85
	ユーロ		242	—	△2
	英ポンド	買掛金	14	—	△0
	スイスフラン		—	—	—
	人民元		72	—	△2
合計			3,108	—	△88

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	一年内返済予 定の長期借入 金	484	—	△3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	1,500	1,500	△76

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,127百万円	1,945百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△180	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,946	1,945
勤務費用	107	117
利息費用	20	20
数理計算上の差異の発生額	10	△21
退職給付の支払額	△139	△159
退職給付債務の期末残高	1,945	1,902

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,366百万円	2,170百万円
期待運用収益	20	32
数理計算上の差異の発生額	154	△40
事業主からの拠出額	246	193
退職給付の支払額	△114	△125
退職給付信託設定による拠出	497	—
年金資産の期末残高	2,170	2,230

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,945百万円	1,902百万円
年金資産	△2,170	△2,230
	△224	△327
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224	△327
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△224	△327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224	△327

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	107百万円	117百万円
利息費用	20	20
期待運用収益	△20	△32
数理計算上の差異の費用処理額	17	8
過去勤務費用の費用処理額	△32	△32
その他	—	5
確定給付制度に係る退職給付費用	93	87

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△32百万円	△32百万円
数理計算上の差異	161	△10
合計	128	△42

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	56百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	△16	△26
合計	40	△2

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	23%	47%
株式	31	24
一般勘定	15	16
その他	31	13
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	4.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125百万円	135百万円
退職給付費用	16	13
退職給付の支払額	3	5
制度への拠出額	2	2
新規連結による増加	—	0
退職給付に係る負債の期末残高	135	142

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	135百万円	142百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135	142
退職給付に係る負債	135	142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135	142

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16百万円 当連結会計年度13百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度53百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	5百万円	4百万円
賞与引当金	108	110
商品評価損	—	72
退職給付に係る負債	46	47
退職給付信託	164	168
投資有価証券評価損失	124	123
減損損失	409	112
役員退職慰労金未払金	5	4
貸倒引当金	424	260
未実現利益	20	3
繰越欠損金	179	453
その他有価証券評価差額金	52	—
その他	102	101
繰延税金資産小計	1,644	1,463
評価性引当額	△1,315	△1,039
繰延税金資産合計	329	424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58	△33
その他	△25	△71
繰延税金負債合計	△83	△104
繰延税金資産の純額	245	319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03	8.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.36	△1.21
住民税均等割	1.49	1.67
持分法投資損益	0.62	0.52
評価性引当額	10.09	△25.84
子会社の適用税率の差異等の影響額	△5.62	0.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.23	2.62
その他	1.11	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.23	21.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成29年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,772	△615	3,156	1,974

- (注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,156	△850	2,305	1,586

- (注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
3. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は不動産売却(781百万円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,060	27,379	154,440	—	154,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	128	128	△128	—
計	127,060	27,508	154,568	△128	154,440
セグメント利益	883	760	1,644	△480	1,164
セグメント資産	43,981	16,029	60,010	5,874	65,885
その他の項目					
減価償却費	83	102	185	113	298
持分法適用会社への投資額	164	59	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	47	95	43	139

(注) 1 セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△491百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額5,874百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,035百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△160百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,678	25,961	151,639	—	151,639
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	6	6	△6	—
計	125,678	25,968	151,646	△6	151,639
セグメント利益	756	951	1,707	△479	1,228
セグメント資産	47,075	14,435	61,511	6,695	68,206
その他の項目					
減価償却費	71	104	175	119	295
持分法適用会社への投資額	227	18	245	—	245
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	24	53	78	76	154

(注) 1 セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△503百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,695百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,851百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△155百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,245	75,623	8,209	3,361	154,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	42,470	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	23,666	繊維関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
63,704	77,210	7,638	3,085	151,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	42,202	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	23,977	繊維関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	24	145	—	170

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	48	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.61%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	仕入	8,588	買掛金	2,430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.54%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	仕入	8,961	買掛金	2,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	249.30円	246.54円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	11.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	563	749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	563	749
期中平均株式数 (千株)	64,231	64,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,775	17,369	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,479	163	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	266	261	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	839	768	1.98	平成29年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	535	319	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	19,896	18,882	—	—
内部取引の消去	△671	△671	—	—
合計	19,225	18,210	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	455	153	119	40
リース債務	156	136	22	4

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,375	72,389	112,062	151,639
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	169	428	642	953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	103	301	469	749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.61	4.69	7.30	11.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	3.08	2.61	4.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779	6,658
受取手形	※1 4,975	※1 4,617
売掛金	※1 14,454	※1 13,093
リース投資資産	2	16
商品	7,167	6,269
未着商品	31	26
短期貸付金	61	47
関係会社短期貸付金	※1 366	16
未収入金	※1 828	※1 2,469
繰延税金資産	261	338
その他	※1 397	※1 267
貸倒引当金	△365	△382
流動資産合計	33,960	33,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	877	666
機械及び装置	※2 28	※2 24
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	60	61
土地	2,462	1,641
リース資産	79	52
有形固定資産合計	3,508	2,445
無形固定資産		
リース資産	801	727
その他	44	41
無形固定資産合計	846	768
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,060
関係会社株式	2,574	2,604
出資金	325	314
関係会社出資金	1,290	1,236
長期貸付金	98	1
関係会社長期貸付金	114	512
従業員長期貸付金	6	—
固定化営業債権	※3 328	※1, ※3 751
長期前払費用	12	6
前払年金費用	184	330
長期保証金	271	255
その他	345	218
貸倒引当金	△413	△906
投資その他の資産合計	8,440	8,385
固定資産合計	12,795	11,599
資産合計	46,755	45,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,846	1,599
買掛金	※1 14,700	※1 13,850
短期借入金	14,728	15,228
1年内返済予定の長期借入金	1,336	—
リース債務	229	232
未払金	※1 865	※1 889
未払法人税等	26	33
未払事業所税	15	10
未払費用	2	3
預り金	※1 500	※1 500
賞与引当金	230	240
その他	※1 218	※1 759
流動負債合計	34,700	33,347
固定負債		
リース債務	481	296
繰延税金負債	42	25
固定負債合計	524	321
負債合計	35,225	33,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	38	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,459	3,581
利益剰余金合計	3,497	3,632
自己株式	△71	△20
株主資本合計	11,525	11,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△178
繰延ヘッジ損益	6	△164
評価・換算差額等合計	4	△343
純資産合計	11,530	11,368
負債純資産合計	46,755	45,037

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 82,783	※1 84,132
売上原価	※1 74,750	※1 76,153
売上総利益	8,032	7,978
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,699	※1, ※2 7,527
営業利益	332	450
営業外収益		
受取利息	※1 12	※1 13
受取配当金	※1 285	※1 451
為替差益	129	—
経営指導料	65	98
その他	※1 22	※1 38
営業外収益合計	515	601
営業外費用		
支払利息	※1 244	※1 222
為替差損	—	31
貸倒引当金繰入額	△1	△1
その他	※1 38	※1 27
営業外費用合計	281	280
経常利益	566	772
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 562
投資有価証券売却益	93	0
国庫補助金収入	—	4
退職給付信託設定益	419	—
特別利益合計	515	567
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 0
固定資産除却損	※5 27	※5 15
減損損失	170	48
関係会社出資金売却損	52	—
関係会社株式・出資金評価損	101	171
ゴルフ会員権評価損	1	—
関係会社整理損失	—	※6 354
事業撤退特別損失	99	—
物流拠点閉鎖費用	100	—
貸倒引当金繰入額	—	※7 488
その他	0	81
特別損失合計	555	1,161
税引前当期純利益	526	178
法人税、住民税及び事業税	22	△26
法人税等調整額	93	△72
法人税等合計	116	△99
当期純利益	409	278

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	
会計方針の変更による累積的影響額					180	180		180	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	25	3,190	3,216	△70	11,245	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	－		－	
当期純利益					409	409		409	
自己株式の取得							△1	△1	
株式交換による変動額						－		－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	12	268	281	△1	280	
当期末残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	△1	△131	10,934
会計方針の変更による累積的影響額				180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	△1	△131	11,114
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				－
当期純利益				409
自己株式の取得				△1
株式交換による変動額				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	7	135	135
当期変動額合計	127	7	135	415
当期末残高	△2	6	4	11,530

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					278	278		278	
自己株式の取得							△1	△1	
株式交換による変動額					△15	△15	53	38	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	121	134	51	186	
当期末残高	7,186	913	913	51	3,581	3,632	△20	11,712	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	6	4	11,530
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	6	4	11,530
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				278
自己株式の取得				△1
株式交換による変動額				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△171	△347	△347
当期変動額合計	△176	△171	△347	△161
当期末残高	△178	△164	△343	11,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 : 旧定額法、耐用年数は2～50年

機械及び装置 : 旧定率法、耐用年数は2～12年

車両運搬具 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

工具、器具及び備品 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息

(3) ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた88百万円は、「経営指導料」65百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,041百万円	5,346百万円
短期金銭債務	441	514
長期金銭債権	114	316

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は、前事業年度36百万円、当事業年度41百万円であります。

※3 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は、前事業年度25百万円、当事業年度27百万円であります。

4 保証債務

下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
GSI Exim America, Inc.	600百万円	GSI Exim America, Inc.	709百万円
丸一産業(株)	443	丸一産業(株)	256
(株)セントラル科学貿易	259	(株)セントラル科学貿易	604
その他 4社	287	その他 4社	251
計	1,591	計	1,822

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,841百万円	26,785百万円
仕入高	4,128	3,886
営業取引以外の取引高	352	490

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	1,023百万円	1,024百万円
販売諸掛	1,625	1,552
貸倒引当金繰入額	△88	65
従業員給料	1,367	1,355
賞与引当金繰入額	230	240
退職給付費用	131	125
減価償却費	161	166

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	△12百万円	△198百万円
機械及び装置	△0	0
工具、器具及び備品	△2	—
土地	18	801
その他	—	△40
計	2	562

(注) 土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円	△0百万円
建物	—	0
その他	—	0
計	1	0

(注) 土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	22百万円	12百万円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	3	1
その他	1	1
計	27	15

※6 関係会社整理損失は、中国所在の連結子会社の整理に関する関連損失等であります。

※7 貸倒引当金繰入額は、連結子会社債権に対する貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,477百万円、関連会社株式96百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,516百万円、関連会社株式88百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	5百万円	3百万円
賞与引当金	76	74
商品評価損	—	57
退職給付信託	164	168
投資有価証券評価損失	205	122
減損損失	361	65
役員退職慰労金未払金	5	4
貸倒引当金	227	397
繰越欠損金	73	129
その他有価証券評価差額金	0	—
その他	20	54
繰延税金資産小計	1,140	1,077
評価性引当額	△879	△739
繰延税金資産合計	261	338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42	△25
繰延税金負債合計	△42	△25
繰延税金資産の純額	218	313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56	11.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.21	△71.90
住民税均等割	2.48	7.29
評価性引当額	△8.97	△48.36
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56	13.49
その他	1.09	△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.15	△55.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.86%、平成29年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	877	39	214	35	666	995
	機械及び装置	28	8	4	7	24	51
	車両運搬具	0	—	0	—	0	1
	工具、器具及び備品	60	11	1	9	61	820
	土地	2,462	—	821	—	1,641	—
	リース資産	79	—	—	27	52	116
	計	3,508	59	1,042	80	2,445	1,984
無形固定資産	リース資産	801	35	—	110	727	319
	その他	44	0	—	3	41	20
	計	846	35	—	113	768	339

(注) 土地の当期減少額821百万円は、主に柳橋ビルの売却等による計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	778	1,086	575	1,289
賞与引当金	230	240	230	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第85期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年5月16日関東財務局長に提出。
事業年度 第85期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第85期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第86期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。
第86期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。
第86期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成28年3月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S I クレオスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社G S I クレオスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼社長執行役員中島浩二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社10社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員中島浩二は、当社の第86期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。